

四半期報告書

(第66期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

ソマール株式会社

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾谷 太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期 連結会計年度
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	12,018,403	12,178,825	23,455,947
経常損失（△）（千円）	△33,517	△405,277	△256,492
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△58,382	△370,707	△374,143
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△168,414	△491,535	△528,681
純資産額（千円）	14,075,905	13,029,068	13,618,013
総資産額（千円）	26,007,170	25,664,910	26,253,559
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△3.00	△19.06	△19.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	54.1	50.8	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△392,759	157,328	△123,381
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,697,262	△891,773	△2,916,819
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	902,479	△97,757	804,970
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	6,178,813	4,240,854	5,033,003

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△2.02	△7.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期(当期)純損失金額であることから記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

なお、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や9月まで続いたエコカー補助金等を背景に持ち直しの動きが見られましたが、長期化する欧州の債務危機問題や中国をはじめとする新興国での景気減速の鮮明化、更には、長引く円高の影響などで、景気の先行き懸念が一段と強まる厳しい状況が続きました。

こうした状況下、当社グループでは、震災以降に生じた関係業界での様々な変化に迅速に対応していくため、顧客との意思疎通に努め、更には、新興するアジア地域を主体とするグローバルな顧客への販売活動を加速させると共に、一方では、最適なサプライチェーンの観点からグローバルな生産体制の強化と効率化に継続して取組み、また、新規製品の開発にも鋭意努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が121億7千8百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。利益面では、製造子会社ソマテック株式会社における初期投資の影響もあって、営業損失が3億8千3百万円（前年同四半期は営業利益0.7百万円）、経常損失が4億5百万円（前年同四半期は経常損失3千3百万円）、四半期純損失が3億7千万円（前年同四半期は四半期純損失5千8百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、厳しい市場環境の中で、電子部品や自動車部品の業界が震災やタイでの洪水被害から立ち直りを見せたことを受け、関連製商品の販売が回復してきました。中でも、スマートフォン市場の拡がりを反映して関連需要が堅調に推移し、当社のオリジナル開発製品などの販売が伸張しました。しかし一方では、震災以降に各社が進めてきたリスク対策強化などによって関連業界で様々な変化が起こり始め、それに伴って生じた業界での需要構造変化が当社の減収要因につながったものも発生しました。その結果、当事業全体の売上高は86億9千3百万円

（前年同四半期比1.6%増）となりましたが、利益面では当事業の強化に向けて実施したソマテック株式会社での初期投資の影響で、営業損失が3億3千6百万円（前年同四半期は営業利益7千2百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況 (数値は前年同四半期との対比)
コーティング製品	電子・精密機器向け需要が震災等による落込みから徐々に回復し、更に、スマートフォン向け需要が堅調に推移したため、7.4%の増収となりました。
高機能樹脂製品	特に自動車部品業界向け需要が震災復興と政府支援で回復し、海外生産拠点からの顧客への製品供給体制も整備が進んで、8.4%の増収となりました。
電子材料	電子機器向け需要はかなり回復を見せたものの、重電・自動車業界向け需要は震災後の需要構造変化を受けて落込み、0.1%の減収となりました。
機能性樹脂	電子回路基板や家電製品関連の樹脂需要が、エコポイント制度の打ち切りや震災以降の消費マインド停滞で需要が回復せず、7.4%の減収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、関係する製紙業界で国内需要が低迷し、これに加えて円高や輸入紙の増大といった背景から製紙事業の合理化や再構築が進んでいるため、当社製商品の販売においても競争が進み厳しい状況が続いています。そうした中で、当四半期においては、震災で停止した製紙工場が順次生産を再開してきたことを受けて、当社独自の開発製品の販売強化や新たな製紙分野への拡販にも注力して増収に努め、更には、拡大する中国市場の新たな開拓にも鋭意取り組んでまいりました。しかし一方では、製紙会社の合理化対策の結果として当社商品に対する需要がなくなり、当該商品の売上を大きく減少させる要因も発生しました。その結果、当事業全体の売上高は26億8千8百万円（前年同四半期比11.3%減）、営業損失が1千6百万円（前年同四半期は営業利益2千3百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況 (数値は前年同四半期との対比)
ファインケミカルズ	厳しい競争状況下で減収となった製品もありましたが、製紙工場の震災復旧に伴う需要の回復と新たな需要開拓で、19.7%の増収となりました。
製紙用化学品	塗工紙の輸入増大と減産で塗工用バインダーの需要が減少したことや、一部商品が販売終了した特殊要因も加わって、16.9%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、主体の食品材料が引続く個人消費の低迷や円高によるデフレ圧力が続いているため、依然として厳しい状況に置かれています。そのため、顧客ニーズに関わる情報の収集に鋭意努めると共に、顧客に対するきめ細かなサービスの提供と拡販に継続して取り組んでまいりました。当四半期においては特に天然の増粘安定剤が供給タイトな状況下で仕入価格の高騰が続いたため、価格に対する厳しい市場環境ではありましたが、それに見合った販売価格の値上げにも努めました。一方、保存食品向けの食品材料は前年同四半期に見られた震災直後の特需が収まってきたことで販売は微減となりました。その結果、当事業全体の売上高は7億9千6百万円（前年同四半期比84.8%増）、営業利益は1億1千8百万円（前年同四半期比75.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、7億9千2百万円減少して、42億4千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億5千7百万円の資金増加（前年同四半期は3億9千2百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、仕入債務が5億6千6百万円増加したこと、減価償却費を5億6千5百万円計上したこと、税金等調整前四半期純損失を4億7千万円計上したこと、及び売上債権が3億9千1百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億9千1百万円の資金減少（前年同四半期は16億9千7百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として8億8千5百万円支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千7百万円の資金減少（前年同四半期は9億2百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の借入れを6億円実行したこと、長期借入金の約定返済により6億円支出したこと、及び配当金として9千7百万円を支出したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億6千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、製造販売については電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力し、仕入販売については既存商品の販売拡大及び新規商権の獲得に注力してまいります。

また当社の子会社を基点として、中国を含むアジア地域に対して製造販売及び仕入販売を推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、必要資金を調達しております。

③キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

④長期借入金及び短期借入金

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は70億円であり、この内訳は、金融機関からの長期借入金66億円(1年内返済予定の長期借入金10億円を含む)、短期借入金4億円となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力していますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	19,587,349	—	5,115,224	—	4,886,268

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	6,953	35.5
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	2,379	12.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	899	4.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	515	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	460	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	300	1.5
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	219	1.1
NOK株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番15号	200	1.0
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	161	0.8
計	—	12,439	63.5

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 139,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,207,000	19,207	同上
単元未満株式	普通株式 241,349	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	—	—
総株主の議決権	—	19,207	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	139,000	—	139,000	0.7
計	—	139,000	—	139,000	0.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,033,003	4,240,854
受取手形及び売掛金	7,634,055	8,032,934
たな卸資産	※1 1,758,242	※1 2,099,158
その他	376,377	314,988
貸倒引当金	△7,980	△6,310
流動資産合計	14,793,699	14,681,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,937,487	3,841,615
機械装置及び運搬具（純額）	2,165,045	2,169,080
土地	1,774,103	1,776,412
建設仮勘定	10,301	100
その他（純額）	150,748	138,060
有形固定資産合計	8,037,687	7,925,268
無形固定資産	271,229	240,513
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776,103	1,410,474
その他	1,863,190	1,895,231
貸倒引当金	△488,352	△488,202
投資その他の資産合計	3,150,942	2,817,503
固定資産合計	11,459,859	10,983,285
資産合計	26,253,559	25,664,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,947,342	4,516,549
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	1,000,000
未払法人税等	20,969	26,168
賞与引当金	123,819	146,671
その他	1,105,363	643,282
流動負債合計	7,197,494	6,732,673
固定負債		
長期借入金	5,000,000	5,600,000
退職給付引当金	227,509	189,165
役員退職慰労引当金	42,367	46,887
資産除去債務	63,338	63,597
その他	104,835	3,517
固定負債合計	5,438,050	5,903,168
負債合計	12,635,545	12,635,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	3,988,494	3,520,544
自己株式	△45,672	△45,840
株主資本合計	13,944,314	13,476,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,796	△36,799
繰延ヘッジ損益	6,182	△1,319
為替換算調整勘定	△472,280	△409,009
その他の包括利益累計額合計	△326,301	△447,128
純資産合計	13,618,013	13,029,068
負債純資産合計	26,253,559	25,664,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	12,018,403	12,178,825
売上原価	10,641,789	10,842,662
売上総利益	1,376,613	1,336,162
販売費及び一般管理費	* 1,375,904	* 1,720,125
営業利益又は営業損失(△)	708	△383,962
営業外収益		
受取利息	6,678	5,451
受取配当金	16,021	15,747
その他	11,065	6,520
営業外収益合計	33,765	27,719
営業外費用		
支払利息	33,576	29,343
債権売却損	2,657	2,428
為替差損	30,177	12,502
その他	1,579	4,759
営業外費用合計	67,991	49,034
経常損失(△)	△33,517	△405,277
特別損失		
固定資産売却損	620	—
固定資産除却損	5,023	150
投資有価証券評価損	7,848	65,336
特別損失合計	13,491	65,487
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,008	△470,764
法人税、住民税及び事業税	7,987	12,544
法人税等調整額	3,386	△112,600
法人税等合計	11,373	△100,056
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△58,382	△370,707
四半期純損失(△)	△58,382	△370,707

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△58,382	△370,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,460	△176,596
繰延ヘッジ損益	△4,721	△7,501
為替換算調整勘定	△46,849	63,270
その他の包括利益合計	△110,032	△120,827
四半期包括利益	△168,414	△491,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△168,414	△491,535
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,008	△470,764
減価償却費	304,035	565,996
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,755	△1,820
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,049	22,852
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△41,713	△38,343
受取利息及び受取配当金	△22,699	△21,199
支払利息	33,576	29,343
固定資産売却損益(△は益)	620	—
固定資産除却損	5,023	150
投資有価証券評価損益(△は益)	7,848	65,336
売上債権の増減額(△は増加)	222,942	△391,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	△310,689	△337,907
仕入債務の増減額(△は減少)	△454,567	566,832
その他	△24,374	169,411
小計	△338,812	158,354
利息及び配当金の受取額	22,730	21,199
利息の支払額	△33,691	△28,347
法人税等の支払額	△42,985	△9,566
法人税等の還付額	—	15,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△392,759	157,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,690,870	△885,122
有形固定資産の売却による収入	20,000	—
無形固定資産の取得による支出	△17,700	△8,227
投資有価証券の取得による支出	△633	△928
その他	△8,057	2,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,697,262	△891,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	600,000
長期借入金の返済による支出	—	△600,000
自己株式の取得による支出	△545	△167
配当金の支払額	△96,974	△97,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	902,479	△97,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,776	40,054
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,203,318	△792,149
現金及び現金同等物の期首残高	7,382,132	5,033,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,178,813	4,240,854

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 非連結子会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	1,188,121千円	1,546,240千円
仕掛品	138,846	154,031
原材料及び貯蔵品	431,274	398,886

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
手形債権流動化に伴う 買戻し義務額	54,512千円	57,033千円

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
輸出手形割引高	11,619千円	929千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与及び手当	306,179千円	313,868千円
賞与引当金繰入額	49,480	62,829
退職給付費用	30,164	22,376
役員退職慰労引当金繰入額	4,080	4,520
賃借料	184,423	183,094

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,264	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	97,251	5	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,242	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	97,237	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,557,392	3,029,788	11,587,181	431,221	12,018,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,557,392	3,029,788	11,587,181	431,221	12,018,403
セグメント利益又は損失(△)	72,126	23,990	96,117	67,404	163,521

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	96,117
「その他」の区分の利益	67,404
全社費用(注)	△162,813
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)	708

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,693,042	2,688,911	11,381,954	796,870	12,178,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,693,042	2,688,911	11,381,954	796,870	12,178,825
セグメント利益又は損失（△）	△336,928	△16,477	△353,405	118,315	△235,090

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△353,405
「その他」の区分の利益	118,315
全社費用（注）	△148,872
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）	△383,962

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（金融商品関係）

金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額	3円00銭	19円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	58,382	370,707
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	58,382	370,707
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,451	19,447

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1 株当たり四半期純損失金額であることから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額…………… 97,237千円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 5 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成24年12月10日

(注) 平成24年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。